# 

#### 日本共産党さいたま市議会議員団 TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165 服御

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165 ご意見・ご要望はこちらにお寄せください 回来

行 松村 としおとば めぐみ久保 みきたけこし 連金子 あきよ池田 めぐみ

# 6月議会·議案外質問 (6月23日)

# 保健福祉 重度障がい者の グループホームの整備を急げ

昨年9月、生活保護受給者の医療券で診療した医療機関に対し、資格喪失を理由に、受診後にレセプトが返戻された事例が発生し、とばめぐみ市議がこの問題についてとりあげました。とば市議は「医療券の有効性を確認し診療したにもかかわらず、市がレセプトを返戻し、医療機関に全額負担を押しつけたことは不当であり、国の通知とも矛盾する。このような制度の穴は市の責任であり、国に是正を求めるべき」と強く求めました。

また「障害者日常生活の支援」で排泄の自立が困難な3歳児以上の障がい児におむつ代月1万2000円の給付があることを知らずに7歳まで全額負担(57万6000円)してきた保護者の声を紹介し、「3歳になる前に個別に通知を出すべきだ」と提案し、市は検討を約束しました。

最後に、昨年夏に千葉県長生村で起きた、施設入所できなかった 44 歳の重度障がい者が父親に殺された事件を紹介し「本市でも重度障がい者を抱えた家族は追い詰められている。重度障がい者のグループホーム整備は命にかかわる重要課題であり、空き家活用を含む体制整備を市の責任で早急に進めるべき」と強く求めまし

た。市は福祉局と環境局 が連携してすすめること を約束しました。

とば市議は「どの質問

も、寄せられた相談から市の姿勢を質したもの。 現場の声、当事者の声をしっかり届けることの 重要性を実感した。これからも困っている市民 の声を届けていきたい | と述べました。

たけこし連市議は、中 央区の与野中央公園内の 収容人数5000人規模の アリーナ建設を含めた 「(仮称)次世代型スポー ツ施設」整備事業の一般 競争入札手続き中止につ いてとりあげました。

たけこし 入札不調により 2027 年 12 月の供 用開始にどの程度影響があるのか。

市民生活

与野中央公園アリーナ建設

入札不調はなぜ起きた?

スポーツ部長 現時点でははっきり申し上げられない。不調の原因究明をしっかり進め、それを踏まえて今後の対応を検討したい。

たけこし原因究明の具体的な手順は。

スポーツ部長 現時点では検討段階。これまで 関心を示してきた企業等にていねいなヒア リングをおこなう予定だが、詳細はこれから 詰めていく。

**たけこし** まだヒアリングはおこなっていない ということか。

スポーツ部長: そのとおりである。

たけこし 予定価格の大幅見直しや事業規模縮 小など、抜本的計画変更の可能性はあるか。

スポーツ部長 まず不調の原因をしっかり検討 し、そのうえで今後の対応を検討していく。

たけこし市議は質問後、「この入札不調は、これまで市民との話し合いのなかでつくってきた要求水準書の高いハードルを満たすことができる企業がなかったということのあらわれだ。要求水準書のなかで求められている自然環境の保護や周辺環境への影響を抑えるためのとりくみは必要最低限のとりくみなので、絶対に守ってもらう。安易に予算を積み増ししてつくるのではなく、市民が求めている与野中央公園にするために計画変更も視野に入れるべき」と話しました。

ほかに、与野中央公園の環境アセスメントについても質問しました。

## まちづくり

# JR 環境空間に 貸し農園を整備して

久保みき市議は、JR環境空間についてとり あげました。また、ホンダの「スマートホーム システム実証実験」跡地と水害対策について、 それぞれ質問しました。

JR環境空間は、旧浦和市と旧与野市の市街地に新幹線の線路を建設するにあたって、騒音や振動等の緩衝帯として設けられている空間です。この空間は、約3割は市が緑地として整備、

7割はJRが暫定利活用をする用地として区分されていて、JRの利活用部分は約84%が利活用されていますが、市の緑地整備については現状約43%にとどまっています。3月の予算委員会で

の金子あきよ市議の質疑において、市は、「武 蔵浦和駅から南側と中浦和駅の北側を優先的に 整備していきたい」と答弁しました。

中浦和駅の北側は、雑草が生い茂り、JRが 除草剤を使用していることから、近隣住民から



不安の声が届いていました。地域住民から「この場所に貸し農園を整備してほしい」という要望が届いていることから、久保市議は「緑地化にともない貸し農園整備を実施してほしい」と求めました。市は「日陰の問題やJRとの協議など課題があるが、戸田市の環境空間のエリアで貸し農園として整備した事例もあるので検討していく」と答弁しました。

ホンダの跡地については公園整備にむけて動くことを確認し、高齢者や子ども、障がい者も楽しめる公園の整備を求めました。水害対策については、新開地域においての排水ポンプの増設を求め、市も検討していくと答弁しました。

#### 総合政策

# 働き続けられる さいたま市役所に

金子あきよ市議は市職員の中途退職の状況について質問しました。

金子 20代、30代の退職者の割合は。

**総務局長** 60 歳未満の普通退職者のうち、35 歳未満の退職者の占める割合は、2021 年度は 64%(全国平均 60%)、2022 年度 60%(同60%)、2023 年度 53%(同58%)。

金子 退職理中の調査はおこなっているか。

総務局長 若年層の退職者の理由は、まず転職、次にメンタル不調も含めた体調不良。職場の 人間関係、業務の質や量の変化、プライベー



トな事情などが複合的に 重なったと考えられる。 金子 どんな対策を取っ ているか。

総務局長 一次予防として、新規採用職員や新任課長向けに健康管理をテーマとした研修を実施。

二次予防として、症状の早期発見、例えば長時間勤務をおこなった者の発見、ストレスチェック、保健指導など実施している。三次予防として、休職している職員に対する健康相談の継続的実施、早期の復職をめざした復職支援などをおこなっている。

**金子** メンタル不調から回復して復職された方 たちに対するとりくみは。 総務局長 再発予防のため、保健師によるフォローアップ面談を継続して実施。常勤保健師を職員課に4人、教育委員会教職員人事課に1人配置している。また、会計年度任用職員の保健師を5人採用し、10区の保健指

導にあたってもいる。

金子市議は長時間労働とメンタル不調の関連 性を指摘、研修や対策の中でその問題意識を共 有して対策を進めることを求めました。

#### 保健福祉

# 介護事業所がつぎつぎ廃止

3月31日、グリーンヒルうらわをはじめ公設の介護事業所が5カ所、メディカルセンターの通所リハビリステーションなど民間の介護事業所が17カ所廃止されました。池田めぐみ市議がこの問題をとりあげ、「昨年、市がグリーンヒルうらわなどの廃止を決定した際には、施設の老朽化と民間事業者の参入を理由としていた。実際に民間事業所は増えているのか」と質すと、市は「全体として横ばい、もしくは若干の減少傾向」と答弁しました。

本市の公設介護事業所はゼロになりましたが、 横浜市には公的な老人保健施設があり、約半数 の政令市で公設のデイサービスセンターが設置 されています。池田市議は「本市にも公的な介 護事業所が必要だ。医療や介護はお金のあるな しで選別されるべきではない」と新設を求めま したが、市は「公設の再整備の予定はない」と答弁しました。6月には医療生協ケアステーションうらしんの通所介護事業(浦和区)が廃止となるなど、地域の介護事業所の経営困難が表面化してい



ます。市の矛盾はあきらかです。今後も市議団として住民福祉増進のため、とりくんでいきます。

また、池田市議は国民健康保険の資格確認書についてとりあげ、保険証がわりになる資格確認書が、後期高齢者医療保険加入者や国保加入者に順次発送されていることを確認。資格確認書がほしくてマイナ保険証を解除したいという方は、各区の保険年金課窓口で申請して解除できることや、事情があってマイナ保険証が使えない要配慮者の方には、マイナ保険証があっても資格確認書を送付する特別対応も可能と確認しました。健康保険が切れ目なく適用されるよう市民に寄り添った対応を求めました。

# 子ども文教

# 学童保育への 支援強化求める

松村としお市議は、視察した大門放課後児童クラブの過密状況の改善を求めました。同クラブは定員50人に対し90人が在籍。支援員の手が回らず、子どもの安全確保の課題が浮き彫りになっています。松村市議が支援体制や施設環境に対する市の見解を質したのに対し、市は今後は「放課後子ども居場所事業」や民設クラブの整備を通じ、過密状態の解消と適切な保育環境の確保を図る考えを示しました。

さらに松村市議は「放課後子ども居場所事業」 導入にともない尾間木学童クラブで運営を脅か す事態が起きていることに対する支援の具体化 状況を質問。市は「影響の把握と支援策の制度 設計を進めており、12月議会で基本方針案を



示す予定」と答弁しました。松村市議は「4月の時点で影響が出ているのに12月ではあまりに時間がかかりすぎだ」と厳しく指摘し、早い対応を求めました。

松村市議は、党市議団

が実施した校則アンケートに、「校則の一つひとつに説明がない」との声が多く寄せられていることを紹介し、「説明できないルールは学校側から子どもたちに見直しの提案をするべき」と求めました。教育委員会は、校則の必要性について「教職員と生徒が対話を重ね『納得解』を見出すことが基本方針。今後も学校現場を支援していく」と答弁。また見直された校則で共通しているものを学校間で共有するよう求めたのに対し、「他校の事例も参考にしながら各校

に情報提供をおこなう」と答弁しました。

### あなたの身近な市議会議員です



松村としお

桜区

久保 みき



南区金子あきよ



見沼区とばめぐみ



中央区
たけこし連



池田めぐみ